

UBITEQ
UBIQUITOUS TECHNOLOGY

UBITEQ
UBIQUITOUS TECHNOLOGY

第35期ビジネスレポート
2010年7月1日～2010年12月31日(第2四半期)



ユビテックはチャレンジ25
キャンペーンに参加しています。



環境保全のため、FSC™認証紙と植物油インキを使用して印刷しています。



証券コード：6662

株式会社ユビテック



当社では当第2四半期までにおいても様々な活動を行ってまいりました。その活動をご紹介します。

7月

- オリックス(株)による当社株式の取得。
- 省エネソリューション「BX-Office」を進化させた「SaaS TYPE」を提供開始。導入コスト削減と多拠点管理を実現。

8月

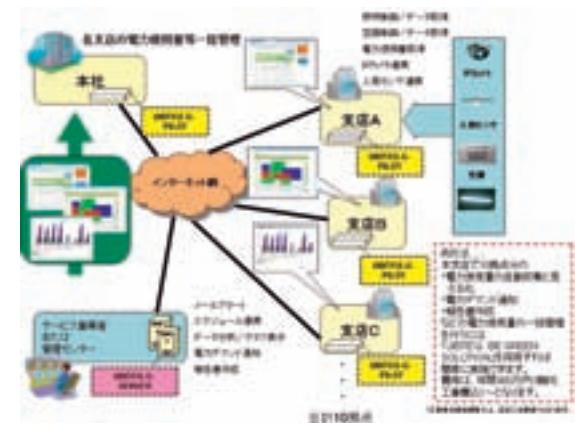
- IPA、「デジタル複合機の脆弱性に関する調査報告書」を一般公開。ユビテックが多機能化するデジタル複合機に潜む脆弱性の多角的な調査に協力しました。

Topics 01 ネットワンパートナーズ(株)から「UBITEQ-G-SERVER」及び「UBITEQ-G-PILOT」に対応した「CFMS-II」を発表

ネットワンパートナーズ(株)は当社「UBITEQ BE GREEN SOLUTION」製品の一つである「UBITEQ-G-SERVER」及び「UBITEQ-G-PILOT」に対応したオフィスビル向けの省エネソリューション「CFMS-II」の販売を開始しました。「CFMS-II」は従来の「CFMS by BX-Office」と比べ、多拠点管理や各拠点同士での連携を可能にし、各拠点の電力使用量等をサーバで一元管理することが可能になりました。これによりデータ解析、報告書作成、コンサルティングなど、企業の課題解決の実現性を高めました。またエネルギー測定だけでなく、グループウェアと連携させることで、会議室予約と連動したエネルギーマネジメントや会議室の利用状況把握などが可能となります。

- 主要構成
- ・ Cisco ISR1941 + Service Ready Engine (SRE)
 - ・ UBITEQ-G-SERVER
 - ・ UBITEQ-G-PILOT

※CFMSとはCisco Facility Management Solutionの略称でシスコシステムズ合同会社のサービス統合型ルータに実装される機能で、シスコシステムズ合同会社とユビテックの協業で実現しました。



Topics 02 ユビテック発スマートグリッドを変革する環境ソリューションの提言

ユビテックが協賛した「スマートグリッドジャパン2010」にて、代表取締役荻野司より「日本のスマートグリッドを変革する環境ソリューションの提言」と題して講演を行いました。講演では、1) 日本のエネルギーの消費動向、2) UBITEQ環境エネルギー事業の紹介、3) UGS (Ubiteq Green Service) の紹介、4) 米子マイクログリッドの紹介の4点についてご説明させていただきました。



スマートグリッドジャパン2010概要

- ・開催期間：平成22年10月27日～平成22年10月29日
- ・開催会場：科学技術館サイエンスホール（東京都千代田区北の丸公園）
- ・テーマ：地球の課題を解決する～環境エネルギー革命～
- ・来場者数：3,345人



Topics 03 SaaS型省エネサービス「Ubiteq G Service」の提供を開始

パッケージ販売しておりました当社環境ソリューション製品に新たに「個別自動制御」機能を搭載したSaaS型新サービス「Ubiteq G Service」の提供を開始いたしました。「個別自動制御」機能を新たに搭載したことにより、様々なオフィス環境に合わせて、空調などの設備をお客様自身で簡単に省エネ運転設定を行うことが可能になりました。手間を掛けることなくそれぞれの環境に最適な自動省エネ運転を設定することができます。また12月2日から「Ubiteq G Service」を「CFMS-II」のSaaS版としてネットワンパートナーズから販売を開始いたしました。

※「Ubiteq G Service」の製品概要については、5ページに詳しく掲載しています。

Topics 04 大阪大学CMCがBX-Officeを採用

大阪大学サイバーメディアセンター（以下「CMC」）とマイクロソフト株式会社がITを活用し、大学におけるエネルギー消費の可視化に向けて開始した実証実験に「UBITEQ BE GREEN SOLUTION」の一つである「BX-Office」が採用されました。CMCのB1F～7Fの各フロアにエネルギーモニターを設置し、合計85ヶ所の計測ポイントから電力消費データを「BX-Office」で収集します。取得した電力消費データをフロア別、用途別及び時間別などに分析し、Microsoft SharePoint Serverにデータを引き渡し、様々な見える化を実現するプラットフォームを提供します。

※大阪大学CMCの概要については、6ページに詳しく掲載しています。



環境エネルギー革命時代の幕開け、自社製品・自社サービスの提供により、着実な成長を図っていきます。

株主の皆様にはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。また平素は格別のご支援を賜り厚く御礼を申し上げます。

新興国と環境エネルギー革命の時代の幕開けを経て、今年はその深化が進む年となります。

環境エネルギービジネスは世界も注目している新興市場です。当社が永年培い、より進化させた自社製品・自社サービスのラインナップで環境ソリューション事業の拡大に挑んで参りたいと存じます。

ユビテックは「人を感じて動く、人に合わせて動く」ユビキタス技術を駆使することで「自然に出来てしまう、やりたくなる省エネ」を実現する「UBITEQ BE GREEN SOLUTION」を提供し続けて参ります。

今後も新たな市場に挑戦し、我々は「夢」に踊らず、まじめに「夢」を目指して、社員一丸となって着実な成長を図っていく所存です。

■ オリックスの直接子会社へ ～環境ビジネスの協業拡大へ～

2010年7月にオリックス(株)は(株)インターネット総合研究所が保有する株式85,272株を譲り受けたことにより、当社はオリックスの直接子会社となりました。

オリックスグループが掲げる、「環境問題を、ビジネスを通じて解決する」ことで社会に貢献する、という目標を共同で遂行するために、ユビテックの注力事業も複合的に組み合わせ、加速度的に低炭素社会の実現を目指して参ります。特に、下記の事業分野において環境負荷低減につながるサービスビジネスの推進に努めて参ります。

- 自動車分野 ▶カーシェアリング事業
- 省エネソリューション ▶「Ubiteq Green Service」を活用したビルの省エネソリューション事業
- テレマティクスサービス事業

今後も当社の企業理念に従い、引き続き社員一丸となり更なる成長に向け努力して参りますので、一層のご支援・ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

企業理念

「次世代ユビキタス技術の創造に挑戦」
「技術と顧客志向」



代表取締役社長 荻野 司

BE GREEN始動！着々と実績を上げております。

「UBITEQ BE GREEN SOLUTION」はユーザー参加型で「自然に出来てしまう、やりたくなる省エネ」を先進のユビキタス技術で実現するソリューションです。

改正省エネ法や各自治体の環境条例などCO₂削減に向けた一層の対応が求められており、ユビテックはITを活用したソリューションで環境保全活動を支援します。

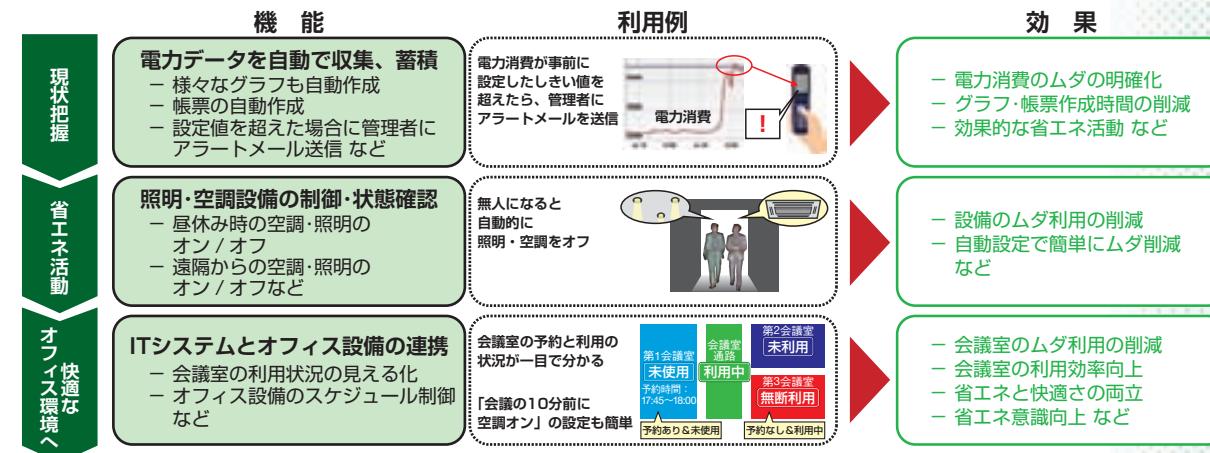
Ubiteq Green Service ラインナップ

- BX-Office
- BX-Info
- BX-Energy
- BX-Room Viewer
- CFMS by BX-Office
- UBITEQ-G-SERVER
- UBITEQ-G-PILOT
- CFMS- II
- Ubiteq G Service

カーソリューション事業ラインナップ

- カーシェアリング車載システム
- テレマティクスサービス

Ubiteq Green Serviceの特長



「ユーザー参加型でやりたくなる省エネ／自然に出来てしまう省エネ」環境の実現

●SaaS型省エネサービス「Ubiteq G Service」提供開始 個別自動制御で新しい形のオフィス省エネを実現

パッケージ販売しておりました当社環境ソリューション製品に新たに「個別自動制御」機能を搭載したSaaS型サービス(※)「Ubiteq G Service」の提供を平成22年12月より開始しました。

今回搭載した「個別自動制御」機能では様々なオフィス環境に合わせて、空調などの設備をお客様自身で簡単に省エネ運転設定を行うことが可能になります。

複数拠点で異なるオフィスや店舗環境があり、それぞれに最適な省エネ活動を行わなくてはならないお客様にとっては手間を掛けることなく簡単にそれぞれの環境に最適な自動省エネ運転を設定することができます。

また、「Ubiteq G Service」は、SaaS型サービスですので、お客様の環境に合わせて必要なアプリケーションを選択してご利用頂けます。従来製品のようにお客様にサーバ等を導入いただく必要がなくなり、当社従来品に比べお客様の導入や費用負担を大幅に軽減いたします。

※SaaS型サービス
必要な機能を必要な分だけサービスとして利用できるようにしたソフトウェア(主にアプリケーションソフトウェア)もしくはその提供形態のこと。一般にはインターネット経由に必要な機能を利用する仕組みで、シングルシステム・マルチテナント方式になっているものを指します。

「Ubiteq G Service」の特長

導入コストの低減化

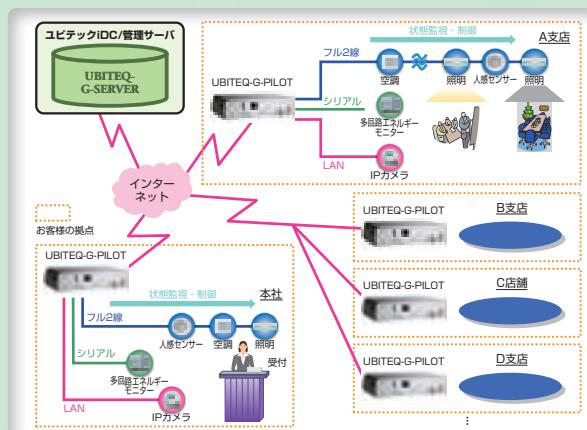
パッケージ製品で必要であったサーバ等の導入が不要となり、導入コストを大幅に抑えることができます。また、SaaS型サービスのため、お客様の必要なアプリケーションを選択して利用することができます。

短期間で構築が可能

SaaS型サービスですので、従来の当社パッケージ製品に比べ導入期間が大幅に短縮できます。

お客様の環境に合わせた設定が可能

1拠点、複数拠点、ビル1棟、店舗、テナントオフィスなど様々な環境、または、販売部門、管理部門、開発部門などそれぞれの業務に最適な個別自動制御により、快適な省エネを実現します。



大阪大学サイバーメディアセンターがBX-Officeを採用

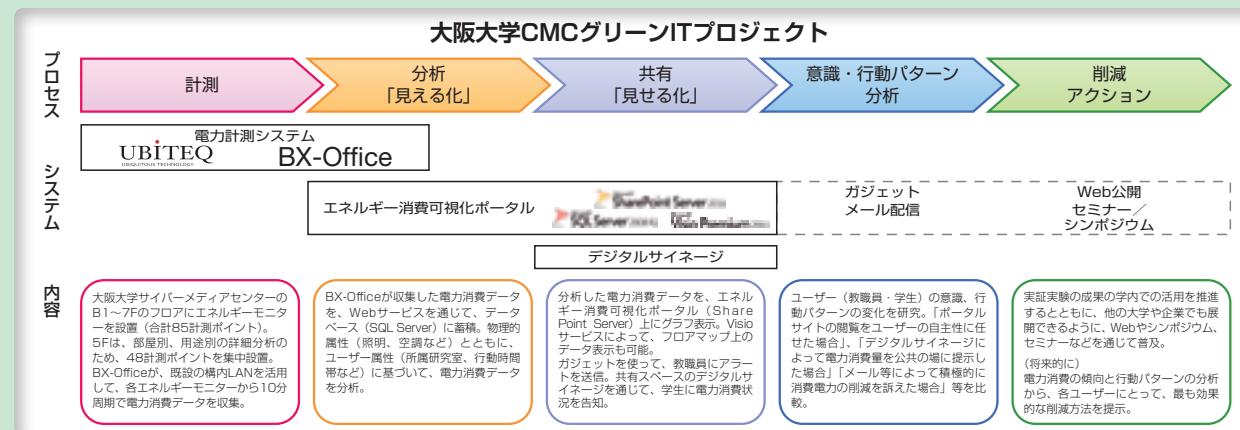
「UBITEQ BE GREEN SOLUTION」の一つである「BX-Office」が、平成22年12月7日に国立大学法人大阪大学サイバーメディアセンター及びマイクロソフト株式会社から発表された「大阪大学CMCグリーンITプロジェクト」に採用されました。

「大阪大学CMCグリーンITプロジェクト」概要

大阪大学のサイバーメディアセンターとマイクロソフト株式会社がITを活用し、大学におけるエネルギー消費の可視化に向けて開始した実証実験です。大阪大学におけるCO₂排出量の約78%は空調、照明、コンピューターなどの電力消費に起因すると言われています。ITを活用して電力消費を可視化することで、利用する学生や教職員の意識を向上させ、大学全体の効果的なエネルギーマネジメントの実現に寄与することを目的としています。

「大阪大学CMCグリーンITプロジェクト」におけるBX-Officeの役割

大阪大学サイバーメディアセンターのB1~7Fの各フロアにエネルギーモニターを設置し、合計85ヶ所の計測ポイントから電力消費データを収集します。5Fについては、研究室・実験室の部屋別、空調・照明・コンセントの用途別を詳細計測します。BX-Officeは、既設のIPネットワーク(構内LAN)を活用し、各エネルギーモニターから10分周期で電力消費データを収集、蓄積し、その電力消費データを、フロア別、部屋別、用途別及び時間別などに分析後、Webサービスを通じて、Microsoft SharePoint Serverに引き渡し、様々な見える化を実現するプラットフォームを提供します。



当第2四半期の業績について

当第2四半期の営業概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国向けの輸出回復や政府の経済支援政策などにより緩やかな回復が続きましたが、厳しい雇用情勢や個人消費の減速に加え、円高進行や株安などの不安要因は払拭されておらず、依然として先行き不透明な状況が続いております。当社グループの関連市場においても企業収益の完全な回復には至らず、設備投資抑制は続き、需要回復の遅れや価格低下圧力が強まる等、一般的に厳しい事業環境となりました。このような状況の中で、既存事業の落ち込みをカバーすべく、前連結会計年度に引き続きグループ全体によるローコストオペレーション体制を維持すると共に、事業効率化とコスト削減などの諸施策に取り組んでまいりました。また、事業構造の変革として、受託開発事業中心の構造から顧客先企業の状況に影響を受けにくい自社製品と自社サービス提供型事業へと移行すべく、Ubiteq Green Serviceや車載システムを中心とした「自然に出来てしまう、やりたくなる省エネ」を実現する「UBITEQ BE GREEN SOLUTION」を中心に自社製品・サービス開発及び販売を進めています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,905百万円（前年同四半期比4.9%増加）、営業利益は188百万円（前年同四半期比333.5%増加）、経常利益は181百万円（前年同四半期比293.8%増加）、第2四半期純利益は92百万円（前年同四半期比1,315.0%増加）となりました。

セグメント別の概況

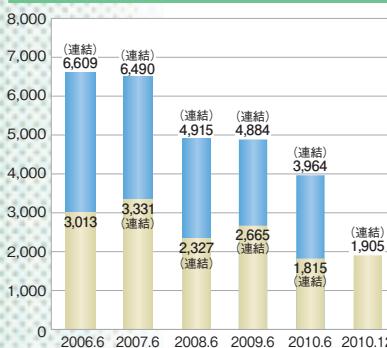
電子機器事業は、生体認証モジュールや紙幣鑑別ユニット等のセンシングモジュールの需要回復により受注が増加し、自社開発製品であるオリックス自動車(株)向けの車載機事業が堅調に推移しました。また業務全体を見直しながら関係協力会社にもご協力頂き、仕入れコストや外部委託費用についての削減も継続して進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,057百万円（前年同四半期比11.5%増加）、営業利益は243百万円（前年同四半期比59.0%増加）となりました。

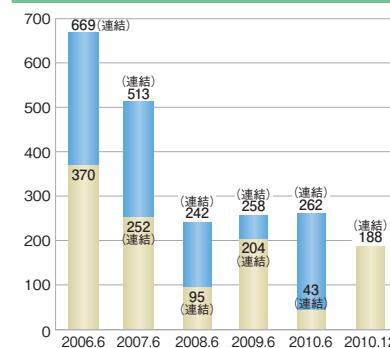
モバイル・ユビキタス事業は、IPネットワーク事業の業務委託や独立行政法人情報処理推進機構（IPA）の委託調査などを行い、昨年度より販売を開始したUbiteq Green Serviceを中心とする省エネソリューション事業については着実に売上を獲得し、利益増加に寄与しています。また、子会社の利益改善や更に全社的な業務効率化を推進し、内部要員の有効活用によるコスト削減対応を進めた結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は847百万円（前年同四半期比2.2%減少）、営業利益は130百万円（前年同四半期比99.4%増加）となりました。

なお、省エネソリューションについては更なる事業拡大のため、今後も拡販のためのチャネル開拓を推進し、また追加機能開発やマーケティングにも引き続き積極投資していきます。

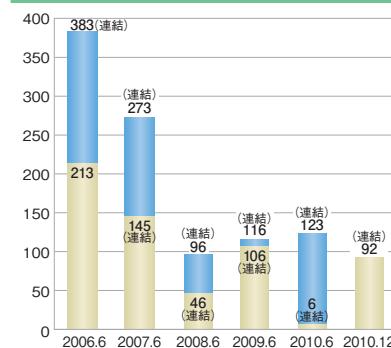
売上高 □ 通期 ■ 第2四半期 (百万円)



営業利益 □ 通期 ■ 第2四半期 (百万円)



四半期(当期)純利益 □ 通期 ■ 第2四半期 (百万円)



第2四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2010年6月30日)	当第2四半期連結会計期末 (2010年12月31日)
資産の部		
流動資産	3,519,351	3,671,251
現金及び預金	2,273,929	2,355,735
受取手形及び売掛金	1,003,225	1,099,122
たな卸資産	137,568	141,996
その他	104,627	74,397
固定資産	312,785	299,797
有形固定資産	83,830	87,905
無形固定資産	32,375	26,279
投資その他の資産	196,578	185,613
資産合計	3,832,137	3,971,049

	前連結会計年度 (2010年6月30日)	当第2四半期連結会計期末 (2010年12月31日)
負債の部		
流動負債	643,603	714,747
固定負債	66,151	64,889
負債合計	709,755	779,636
純資産の部		
株主資本	3,105,797	3,165,094
資本金	860,919	861,883
資本剰余金	574,821	575,785
利益剰余金	1,745,531	1,802,900
自己株式	△75,474	△75,474
評価・換算差額等	△12,354	△10,483
新株予約権	12,002	19,204
少数株主持分	16,935	17,598
純資産合計	3,122,382	3,191,412
負債純資産合計	3,832,137	3,971,049

第2四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (2009年7月1日から 2009年12月31日まで)	当第2四半期連結累計期間 (2010年7月1日から 2010年12月31日まで)
売上高	1,815,406	1,905,219
売上原価	1,412,390	1,391,630
売上総利益	403,015	513,589
販売費及び一般管理費	359,448	324,738
営業利益	43,567	188,851
営業外収益	5,401	5,318
営業外費用	2,935	12,902
経常利益	46,033	181,267
特別利益	—	—
特別損失	1,332	11,110
税金等調整前四半期純利益	44,700	170,156
法人税、住民税及び事業税	26,892	68,012
法人税等調整額	12,013	8,844
少数株主損益調整前四半期純利益	—	93,300
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△751	686
四半期純利益	6,545	92,613

第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (2009年7月1日から 2009年12月31日まで)	当第2四半期連結累計期間 (2010年7月1日から 2010年12月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,889	135,209
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,187	△1,062,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,603	△33,124
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,037	△7,859
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△67,716	△968,194
現金及び現金同等物の期首残高	1,876,107	2,193,802
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△36,781	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,771,610	1,225,607

■ 会社概要

商号

株式会社ユビテック
Ubiteq, INC.

設立

1977年(昭和52年)11月17日

所在地

〒141-0031
東京都品川区西五反田一丁目18番9号
五反田NTビル

資本金

861,883,050円

金融商品取引所

大阪証券取引所(JASDAQスタンダード)

会計監査人

有限責任 あずさ監査法人

証券コード

6662

従業員数

156名(連結)

■ 役員

代表取締役社長	荻野 司
取締役会長	藤原 洋 ※1
常務取締役	明石 直人
常務取締役	白木 道人
取締役	平田 満
取締役	野方 孝之
取締役	徳田 英幸 ※1
取締役	江崎 浩 ※1
取締役	梁瀬 行雄 ※1
常勤監査役	松井 和明 ※2
監査役	小林 稔忠 ※2
監査役	与謝野 肇 ※2
監査役	高橋 通 ※2

※1 藤原 洋氏、徳田 英幸氏、江崎 浩氏、梁瀬 行雄氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
※2 松井 和明氏、小林 稔忠氏、与謝野 肇氏、高橋 通氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

■ 株式情報

発行可能株式総数	520,000株
発行済株式総数	142,468株
株主数	1,946名

■ 大株主の状況

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
オリックス株式会社	85,272	60.44
パナソニック電工株式会社	14,400	10.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,555	2.52
荻野 司	2,776	1.96
サン・クロレラ販売株式会社	1,550	1.09
糸谷 輝夫	1,147	0.81
株式会社サン・クロレラ	1,000	0.70
野村信託銀行株式会社(投信口)	700	0.49
大阪証券金融株式会社	694	0.49
明石 直人	526	0.37

※上記のほか当社所有の自己株式1,400株(0.98%)があります。
※2010年(平成22年)7月、株式譲渡により、親会社及び筆頭株主が株式会社インターネット総合研究所からオリックス株式会社へ異動いたしました。

● ホームページのご案内 ●

<http://www.ubiteq.co.jp/>
トップページ



当社ホームページでは、最新のニュースやIR情報など当社をご理解頂くための様々な情報を提供しております。

<http://www.ubiteq.co.jp/ir/index.html>
IRページ

決算説明会の動画はこちらよりご覧頂けます。

IR活動の取り組み

株主アンケートについて

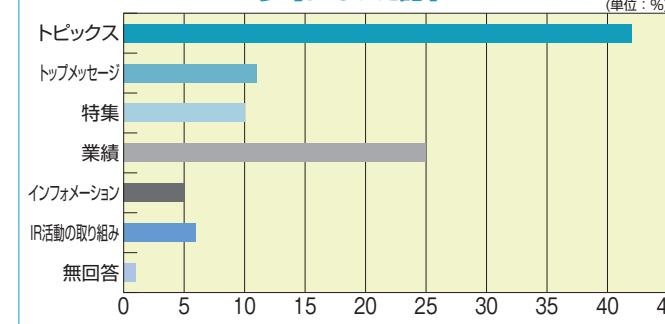
第34期ビジネスレポート(2010年9月24日発送)に同封させて頂きました株主アンケートにご協力頂き誠に有難うございます。温かい励ましのお言葉や厳しいお言葉を頂くことができました。皆様から頂きましたご意見を真摯に受け止め、これからも社員一丸となり頑張ってまいります。今後とも何卒宜しくお願い申し上げます。

頂いたご意見の中から、一部をご紹介します。

株主様の声

- ・ イベントの出展ばかりでなく早く利益に結び付けてください。(60代男性)
- ・ 海外展開を積極的にすすめ、広く地球の環境保全に貢献して欲しい(50代男性)
- ・ 会社の発展を期待しています。株式は長期に買い増しを続けます。(70代男性)
- ・ 株価を上げる努力が足りない! 配当金も少なすぎる!(60代男性)
- ・ 事業内容がわかりにくい。事業内容とその展開をわかりやすく説明して欲しい(60代不明)
- ・ 工場等の省エネもいいけれどコンビニ等の店の省エネも取り入れたらどうか(50代男性)
- ・ 売上、利益拡大につながる新分野を早く開拓して欲しい(40代男性)

参考になった記事



■ 株主メモ

事業年度	毎年7月1日～翌年6月30日	公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.ubiteq.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)
期末配当金受領株主確定日	毎年6月30日		
中間配当金受領株主確定日	毎年12月31日		
定時株主総会	毎年9月下旬		
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社		
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)		

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。